



企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

(2023年3月実施)

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）は、香川県内民間企業の景況感に関するアンケート調査を実施し、その結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ企業：470社
調査方法	郵送及びWebによるアンケート方式
調査時期	2023年3月7日～4月4日
回答状況	有効回答企業数：306社 有効回答率：65.1%
調査委託先	一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて
 (2023年3月実施)
 ~2期ぶりマイナス~

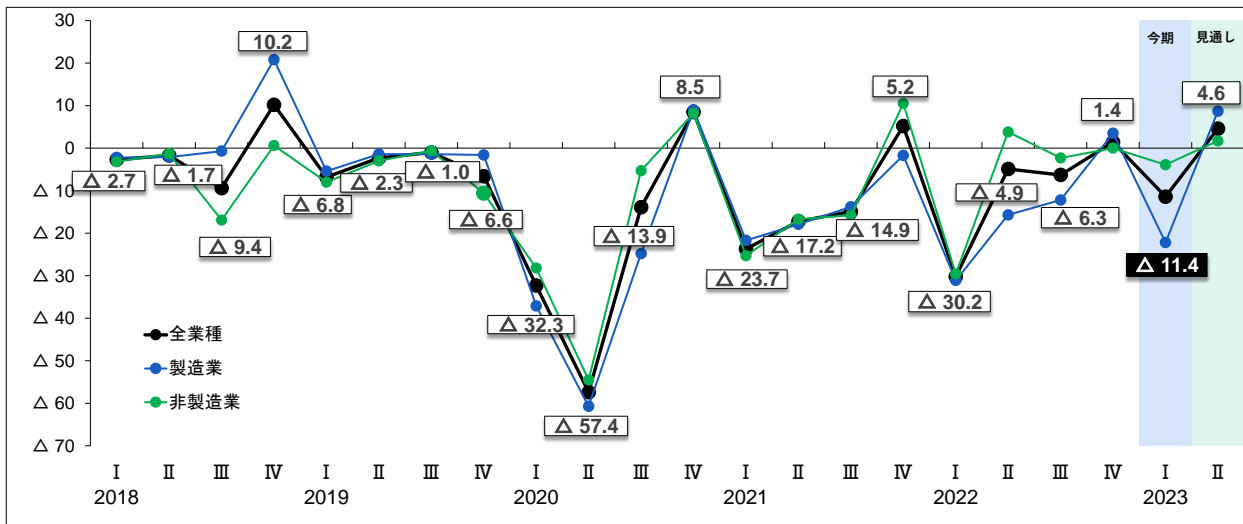
1. 全体の概況

今期(2023年第1四半期)の県内企業の業況判断BSI(全業種)は $\Delta 11.4$ と、前期の1.4から12.8ポイント低下し、2期ぶりにマイナスとなった。

業種別では、製造業は $\Delta 22.2$ と、前期の3.5から25.7ポイント低下、非製造業は $\Delta 3.9$ と、前期の0.0から3.9ポイント低下した。

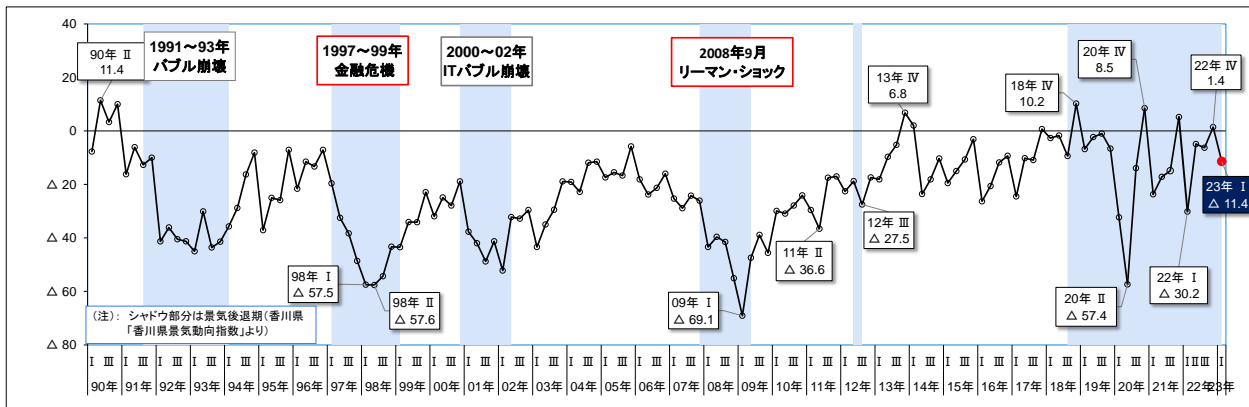
来期BSI(全業種)は4.6と、今期の $\Delta 11.4$ から16.0ポイント上昇する見通し。業種別では、製造業が8.7と今期の $\Delta 22.2$ から30.9ポイント上昇、非製造業は1.7と今期の $\Delta 3.9$ から5.6ポイント上昇する見通し。

業況判断BSI(全業種・製造業・非製造業)



業種	実績							今期	見通し	差異	
	2021 II	III	IV	2022 I	II	III	(1) IV	2023 I (2)	(3) II	前期比 (2-1)	今期比 (3-2)
全業種	$\Delta 17.2$	$\Delta 14.9$	5.2	$\Delta 30.2$	$\Delta 4.9$	$\Delta 6.3$	1.4	$\Delta 11.4$	4.6	$\Delta 12.8$	16.0
製造業	$\Delta 17.9$	$\Delta 13.8$	$\Delta 1.7$	$\Delta 31.1$	$\Delta 15.7$	$\Delta 12.2$	3.5	$\Delta 22.2$	8.7	$\Delta 25.7$	30.9
非製造業	$\Delta 16.7$	$\Delta 15.8$	10.5	$\Delta 29.6$	3.8	$\Delta 2.3$	0.0	$\Delta 3.9$	1.7	$\Delta 3.9$	5.6

業況判断BSI長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2023年第1四半期）実績

今期 BSI は△11.4 と前期の 1.4 から 12.8 ポイント低下、2 期ぶりにマイナスとなった。

業種別でみると、製造業は△22.2 と、前期の 3.5 から 25.7 ポイント低下。その内訳をみると、基礎素材型が△25.0 と前期比 19.6 ポイント低下、生活関連型が△37.5 と前期比 63.7 ポイントの大幅低下となった。一方、加工組立型は 0.0 と前期比 14.7 ポイント上昇した。

非製造業は△3.9 と、前期の 0.0 から 3.9 ポイント低下。その内訳をみると、建設業は 3.7 と前期比 29.6 ポイント上昇し、運輸業は 10.5 と前期比 4.2 ポイント上昇した。一方、卸売・小売業は△8.2 と前期比 11.6 ポイント低下し、サービス業等は△6.8 と前期比 12.5 ポイント低下した。

コロナ禍での行動制限が段階的に緩和されたことに伴う個人消費の回復や、半導体を始めとした部品のサプライチェーン混乱が徐々に改善する等、プラス要因も散見されたが、光熱費や原材料費の高騰による収益の圧迫が大きく影響し、業況判断は低下した。

(2) 来期（2023年第2四半期）見通し

原材料費上昇分の価格転嫁が徐々に進行していることに加え、2023 年 5 月 8 日に予定されている、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け引き下げに伴う、経済活動のさらなる正常化進展や国内外からの観光客増加等に対する期待もあり、来期 BSI は 4.6 と今期の△11.4 から 16.0 ポイント上昇する見通しとなった。

業種別でみると、製造業は 8.7 と今期の△22.2 から 30.9 ポイント上昇する見通し。その内訳をみると、基礎素材型は 12.5 と今期比 37.5 ポイントの上昇を見通し、加工組立型は 7.9 と今期比 7.9 ポイントの上昇を見通し、生活関連型は 6.3 と今期比 43.8 ポイントの大幅上昇を見通している。

非製造業は 1.7 と今期の△3.9 から 5.6 ポイント上昇する見通し。その内訳をみると、卸売・小売業は 4.9 と今期比 13.1 ポイントの上昇を見通し、運輸業は 21.1 と今期比 10.6 ポイントの上昇を見通し、サービス業等は△1.4 と今期比 5.4 ポイントの上昇を見通している。一方、建設業は△11.1 と今期比 14.8 ポイントの低下を見通している。

業種別業況判断 BSI

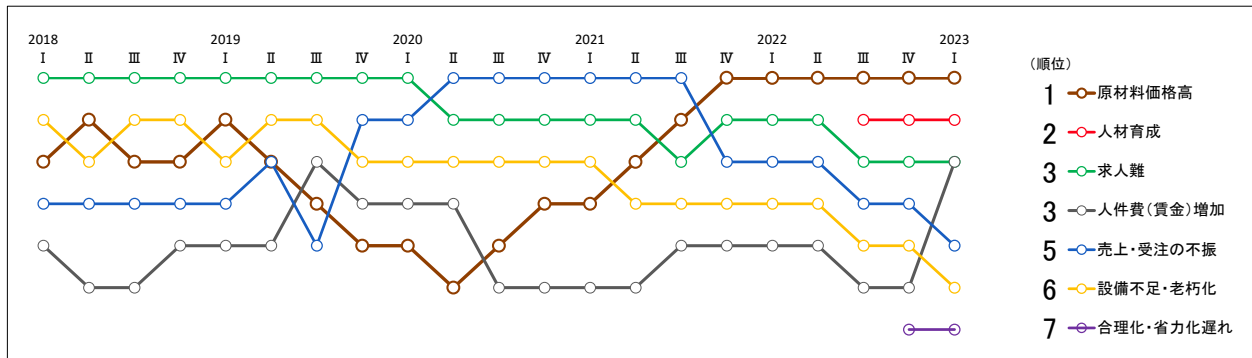
業種	実 績							今期	見通し	差異	
	2021 II	III	IV	2022 I	II	III	(1) IV	2023 I (2)	(3) II	前期比 (2-1)	今期比 (3-2)
全業種	△ 17.2	△ 14.9	5.2	△ 30.2	△ 4.9	△ 6.3	1.4	△ 11.4	4.6	△ 12.8	16.0
製造業	△ 17.9	△ 13.8	△ 1.7	△ 31.1	△ 15.7	△ 12.2	3.5	△ 22.2	8.7	△ 25.7	30.9
基礎素材型	△ 27.0	△ 36.1	△ 17.6	△ 36.6	△ 5.0	△ 10.0	△ 5.4	△ 25.0	12.5	△ 19.6	37.5
加工組立型	△ 10.5	8.1	△ 13.5	△ 13.9	△ 46.2	△ 16.7	△ 14.7	0.0	7.9	14.7	7.9
生活関連型	△ 16.7	△ 14.0	20.0	△ 40.0	0.0	△ 11.1	26.2	△ 37.5	6.3	△ 63.7	43.8
非製造業	△ 16.7	△ 15.8	10.5	△ 29.6	3.8	△ 2.3	0.0	△ 3.9	1.7	△ 3.9	5.6
建設業	△ 17.4	△ 8.3	0.0	△ 16.0	△ 20.8	△ 11.1	△ 25.9	3.7	△ 11.1	29.6	△ 14.8
卸売・小売業	△ 19.6	△ 26.2	14.0	△ 28.6	△ 7.5	△ 12.1	3.4	△ 8.2	4.9	△ 11.6	13.1
運輸業	△ 18.8	△ 28.6	△ 4.5	△ 66.7	25.0	△ 13.3	6.3	10.5	21.1	4.2	10.6
サービス業等	△ 13.9	△ 9.7	17.2	△ 23.9	16.4	11.1	5.7	△ 6.8	△ 1.4	△ 12.5	5.4

3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、「原材料（仕入）価格高」が6期連続の1位となった。今期回答306社のうち6割超の185社が問題点として挙げ、原材料価格の高騰が経営環境を圧迫している状態が続いている。

2位は3期連続で「人材育成」、さらに3位は同数で「求人難」と「人件費（賃金）増加」となり、人的資本のマネジメントに関する問題が上位を占めた。特に「人件費（賃金）増加」は前回の6位から急上昇しており、今春実施された賃上げは、企業にとって相当な負担となっていることが窺える。

経営上の問題点 順位の推移(上位7項目)



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2023年3月7日～4月4日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業470社
- ⑤ 有効回答率：65.1%(有効回答数306社)

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	306	100.0%
製造業	126	41.2%
基礎素材型	40	13.1%
加工組立型	38	12.4%
生活関連型	48	15.7%
非製造業	180	58.8%
建設業	27	8.8%
卸売、小売業	61	19.9%
運輸業	19	6.2%
サービス業等	73	23.9%

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。(本文中の図表も同様)

以上